1. 新型コロナウイルス感染症拡大を受けた取組

コロナ禍からの地域経済の回復・再生に向けて、事業者へ各種支援施策を紹介するほか、金融機関・支援機関などの様々な主体との連携の強化、地方公共団体に対する国有財産の提供等を行っています。

ポストコロナを見据えた関西経済活性化を支援

事業者の課題解決のためのセミナーや起業支援のほか、観光支援等の地域価値向上に向けた取組を地域と連携して実施。地域の「つなぎ役」として、ポストコロナの地域経済活性化を後押し。

概要

○近畿財務局は、ポストコロナを見据えて、「事業者支援」「起業支援」「地域価値の向上」を重点テーマとし、地域の特性やニーズを踏まえた多様な取組を実施。

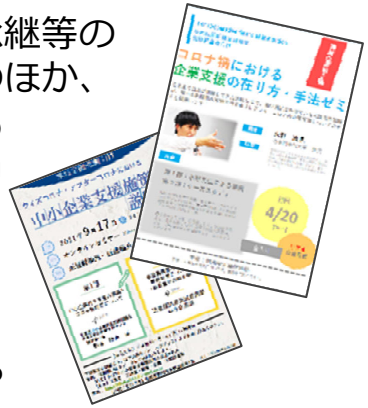
○地域経済の活性化に向け、地方公共団体や商工団体、金融機関等の地域の各主体の「つなぎ役」を果たすため、地域とのネットワーク強化に努めた。

【ポストコロナを見据えた活性化支援の取組】

テーマ		取組事例
事業者支援	地域の関係機関との連携 近畿財務局 × 国の機関 地方公共団体 事業者支援機関 士業 大学・高校 地域企業	➢ 事業再構築補助金説明会 ➢ コロナ禍における企業支援の在り方・手法ゼミ ➢ 事業再生・事業承継セミナー ➢ 国の機関・府県等による事業者支援施策説明会　ほか
起業支援		➢ 高校生ビジネスプラン発表会×起業セミナー inひょうご ➢ 滋賀県立大学における社会的課題解決に向けた起業に関するコラボ講義 ➢ 地域・未来ミーティング～起業家の集まるまちを目指して～(滋賀県守山市) ➢ 女性のための起業スキルアップセミナー　ほか
地域価値向上		➢ 奈良県奥大和地域の市町村職員向けプロモーション研修会 ➢ 高野山周辺地域の活性化に向けた取組支援 ➢ 草津市 農地活用プロジェクト　ほか

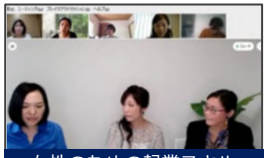
取組の成果

○事業者支援では、事業再構築や事業承継等の支援施策の活用を促進するセミナーのほか、金融機関の事業者支援能力向上のためのゼミを開催する等、コロナ禍で変動する経営環境への対応を迫られている事業者の取組を後押し。



○起業支援では、政策金融機関や大学、士業等の専門家との連携による女性や学生の起業マインドの醸成に取り組んだほか、地方公共団体による取組も積極的に支援。

地域・未来ミーティング


女性のための起業スキルアップセミナー

○地域価値の向上に向けては、地方公共団体等による観光振興やまちづくり等の取組を支援。各主体間の意見交換等を通じたネットワークの形成やノウハウの共有により、地域の課題解決を後押し。

市町村職員向け
プロモーション研修会

近畿財務局

コロナ禍における企業支援の在り方・手法ゼミ

コロナ禍で地域企業が抱える課題が多様化する中、地域金融機関の事業者支援能力向上のため、事業者支援に造詣の深い専門家を招聘し、地域金融機関職員向けの講義を開催。参加機関が具体的な地域企業の支援事例を持ち寄り、業態の枠を超えた『知の共有』の場を提供。

概要

○地域金融機関の事業者支援能力の向上を図るため、追手門学院大学の水野浩児教授を中心に、前期･後期の各3回ずつゼミ形式の講義を開催。

○地域金融機関職員をはじめ、公認会計士や弁護士など幅広い専門家も参加。グループワーク形式で事業者支援に関するケーススタディや意見交換会を実施。

【各セミナーのテーマ】

	前　期	後　期
第1回	事業性評価に必要な対話のポイント	協同組織金融機関に期待されることとは
第2回	専門家(士業)との連携の重要性	事業者支援に必要なスキルのポイント
第3回	ソリューション営業のポイント	これからの協金への期待･協金の在るべき姿

取組の成果

○事業者支援能力の向上のために必要な知識について、水野浩児教授や事業者支援に造詣の深い専門家が講義形式で参加者に発信。また、講師がグループワークにも参加することで、参加者の議論の活性化を促進。

○地域金融機関の職員が一堂に会し、具体的な企業の事業者支援事例について議論することで、業態の枠を超えた知識やノウハウの共有を実現。

○地域金融機関と士業団体が率直に個別の支援事例について意見交換をすることで、多角的かつより専門的な見地での議論が実現。地域金融機関の事業者支援能力の向上に寄与。

四国財務局及び高知財務事務所

新型コロナウイルス感染症対策のための国有財産の活用

四国財務局及び高知財務事務所は、新型コロナワクチン接種会場等の駐車場敷地として、地方公共団体に対して、国有財産の無償貸付を行うなど、地域の新型コロナ対策に貢献。

概要

○新型コロナ対策に関する国有財産の有効活用

・新型コロナ感染拡大防止対策として地方公共団体が実施するワクチン接種等の会場が不足している場合、国は地方公共団体等からの要望に基づき、国有財産の無償貸付や無償使用許可を行っている。

○地域のニーズへの対応など

・高知財務事務所は、国有財産をワクチン接種会場等に活用できる旨、県内の地方公共団体に対して情報提供。
・その結果、高知県より、ワクチン接種会場･軽症患者の宿泊療養施設の駐車場敷地として国有地を借受したい旨の要望があり、速やかに無償貸付手続きを実施。
・また、同県より新型コロナ対策等に関する説明会の会場として国の合同庁舎を活用したい旨の要望があり、速やかに使用許可の調整･手続きを実施。
・このほか、四国財務局は、国家公務員の職域接種の会場として、合同庁舎が使用できるよう調整を実施。

取組の成果

○対応

地域の要望に沿った貸付等を行うことで、高知県の新型コロナ対策に貢献し、国有財産の有効活用を図ることができている。

○国有財産の貸付等の用途

・ワクチン接種会場の駐車場敷地(未利用地を貸付)
・宿泊療養施設の駐車場敷地(未利用地を貸付)
・説明会場(合同庁舎を使用許可)
・国家公務員の職域接種の会場(合同庁舎を使用)

○今後も積極的に情報発信し、地域の要望に応じて、継続的に貸付等を行う予定。

アフターコロナを見据えたサステナビリティ関連セミナーを開催

福岡財務支局では、「アフターコロナ時代に求められるサステナビリティと金融の役割」をテーマに、地方公共団体・金融機関・企業等を対象としたオンラインセミナーを実施。

概要

○長引くコロナ禍により、持続可能な社会の創出に注目が集まる中、アフターコロナにおける地域経済の活性化にはサステナビリティの要素が不可欠となりつつある。

○福岡財務支局は、日々の業務で経済団体、金融機関、公的機関等と意見交換を行う中で、SDGs/ESGについて何から始めればいいのか分からないといった地域の声を聴取。

○地域経済活性化に向けた機運醸成を図りつつ、SDGs/ESGの取組のきっかけや重要性について気付きを与えることを目的として、関係機関と連携してセミナーを企画。

セミナーのプログラム

1．主催者挨拶
　福岡財務支局長　谷口 眞司
2．九州産学官金一体でSDGs/ESGに取組むべき理由
　九州経済連合会 グリーン担当部長　久保 文一 氏
3．SDGs/ESG地域金融に関する取組みについて
　西日本シティ銀行 執行役員 営業企画部長　今林 功 氏
4．地域経済・社会のサステナビリティに向けたFFGの取組み
　福岡銀行 執行役員 産業金融部長　藤善 匡 氏
5．九州地域のカーボンニュートラル推進に向けて
　九州経済産業局 資源エネルギー環境部 電源開発調整官　森永 峰次 氏

取組の成果

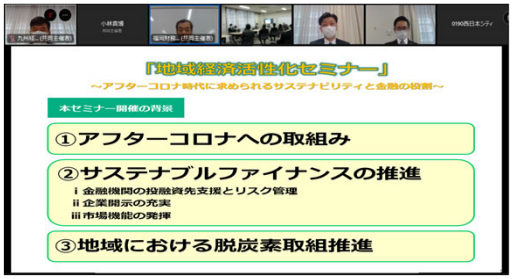
○セミナーには、福岡、佐賀、長崎の地方公共団体、金融機関、企業等から約80名が参加。

○各講師から、SDGs/ESGの分野における九州地域の立ち位置や課題、各界における取組等について説明。組織としてどう向き合うべきか、何から取り組めばいいのかなど、参加者にSDGs/ESGの取組のきっかけや重要性を付与。

参加者の声

・金融機関事例、企業の具体的事例、国の潮流、九州の位置付け、各種制度の見識が深まった。
・SDGsと金融のつながりを確認することができた。
・SDGs関連の補助金等の全体感が理解できた。

【配信会場の様子】



【セミナーの模様】

沖縄総合事務局

沖縄版・企業支援によるコロナへの挑戦(セミナー)

－事業承継支援/連携強化による事業再生支援－

YouTubeアーカイブ
視聴はこちら！

沖縄総合事務局は、コロナ禍に苦しむ企業に対する支援機関の事業再生等支援力の向上や連携強化に向けたセミナーを開催。沖縄県経済の力強い回復に繋がるよう後押し。

概要

○コロナによる経済への影響が続く中、企業支援の現場においては、事業の承継や経営課題に直面する事業者に対して、金融機関、信用保証協会、中小企業活性化協議会、よろず支援拠点などの支援機関が、より一層連携を強化して、事業者支援等を行うことの重要性が益々高まっている。

○こうした中、沖縄総合事務局は、全国や地域に支援ネットワークを持つ中小機構沖縄事務所等と協働し、支援ノウハウ向上等を目的として、支援機関向けの事業承継支援･連携強化による事業再生支援のセミナーを開催した。

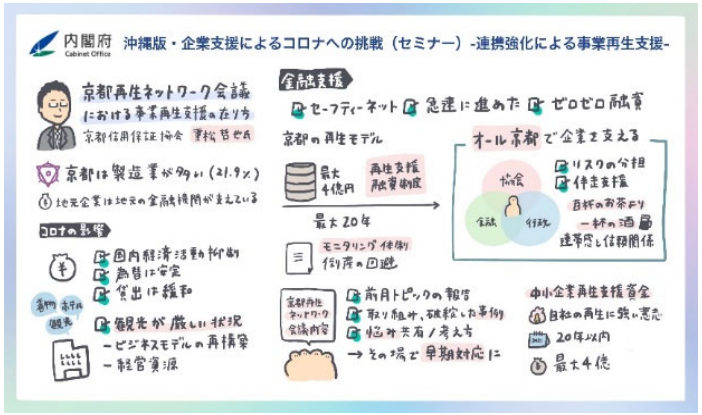
＜事業承継支援(令和3年6月4日開催)＞
○合同会社ゆわく代表社員の大山雅己氏(中小機構等での事業承継や事業再生支援に従事)から、最前線の現場の参加者から寄せられた「47件の質問」に基づいた基調講演を実施し、パネル･ディスカッションを開催。

＜連携強化による事業再生支援(令和3年10月8日開催)＞
○中小企業庁及び金融庁の政策責任者から、中小企業庁及び金融庁の政策の基調講演を実施し、先進的･専門的な取組を行っている京都信用保証協会及び地域経済活性化支援機構の講師による分科会、及び地域の支援機関等の連携強化をテーマとした全体会を開催。

※基調講演はYouTubeで配信。

取組の成果

○パネル･ディスカッション及び分科会では、事前に参加者から聴取した事業承継支援及び事業再生支援の課題を討議テーマに設定し、参加者が直面している課題に即した討議を実施することで、熱量の高い意見交換が実現した。



＜参加者からの声＞
- 他行の取組事例や課題認識等、普段は知る事のできない貴重な情報に触れ、有意義だった。
- 今後は、金融支援(財務)も大事であるが、アフターコロナに適応できる事業への転換など、事業面での支援が大切になってくると感じた。

【今後の展開】
○今後も地域関係者と連携して企業支援機関向けのセミナーを継続的に開催し、持続的な地域経済エコシステムの形成、並びにコロナの影響を受けた地域経済の力強い回復を後押ししていく。